

令和7年度
西都市議会
新田原基地対策調査
特別委員会
行政調査報告書

日時：令和7年11月13日（木）
～
令和7年11月14日（金）

行き先：青森県三沢市

本委員会は、付託された事項の調査のため、令和7年11月13日、14日に、青森県三沢市を訪問し、三沢基地の見学を行うとともに、三沢市における基地対策に関する事項について説明を受け、質疑応答等を行ったので次のとおり報告する。

委員長	中武 邦美
副委員長	浦田 明子
委員	森 祐子
〃	太田 寛文
〃	井上 司
随 行	事務局 奥野 健一

青森県三沢市

- 日 時 11月13日（木） 14：00～15：00（三沢基地）
15：30～17：00（三沢市役所）

■調査目的

青森県三沢市は、市内にある三沢基地において航空自衛隊の最新鋭戦闘機F-35Aが平成29年度から配備され、米軍のF-35Aも今後48機体制へと更新が予定されているなど、航空自衛隊の基地を抱える地域として国内でも進んだ経験を持つ自治体である。一方、本市においては、隣接する新富町の新田原基地に自衛隊で初めてF-35Bが配備され、本格的な訓練開始に伴う騒音被害や住民の不安増大が喫緊の課題となっている。

そのため、先行してF-35Aを受け入れた三沢市における騒音実態の変化、住民生活への影響や具体的な対応、騒音区域の見直しに係る国との協議状況について調査を行う。また、三沢市が掲げる「基地との共存共栄」に基づいた交流事業や、基地交付金の活用事例を学び、本市における今後の騒音対策の強化や住民の不安軽減、そして国に対する実効性ある要望活動へと繋げることを目的に調査を行った。

■調査事項

基地対策について

- ・ F-35A 配備前後の基地運用実態と騒音・苦情の変化
- ・ 騒音対策と区域見直し
- ・ 国や基地、住民組織との協議・連携体制
- ・ 財政支援・災害時の連携と基地との共生
- ・ 西都市へのアドバイスと今後の展望 など

■三沢市の概要

三沢市は青森県南東部に位置し、太平洋と小川原湖に囲まれた自然豊かなまちである。最大の特色は、米軍・自衛隊・民間航空の三者が共同使用する三沢基地の存在である。基地は市面積の約5分の1を占め、軍人やその家族ら約8千人のアメリカ人が居住しているため、街中にはアメリカンバーなどの飲食店が並び、異国情緒漂う「国際都市」としての顔を持っている。

歴史的には、1931年に世界初の太平洋無着陸横断飛行を成功させた「ミス・ビードル号」の出発地として知られ、「大空のまち」を掲げている。三沢航空科学館ではその歴史に触れることができる。文化面では、同市ゆかりの鬼才・寺山修司の記念館があり、独自の世界観を発信している。

自然環境も豊かで、ラムサール条約登録湿地の「仏沼」は希少な野鳥オオセッカの生息地として有名である。産業面では、全国有数の生産量を誇るゴボウやにんにく、冬の味覚であるホッキ貝などの農水産物が豊富である。

アメリカンデーや航空祭など、基地がある街ならではのユニークなイベントも多く、日米の文化が融合した独自の発展を続けている。

【三沢基地】

■見学時の説明概要

三沢基地は北部航空方面隊（千歳基地の第2航空団等を含む）の司令部を置き、この航空方面隊は、ロシア極東地域に隣接し、国後島からわずか30km、択捉島から200kmという位置にある我が国北部防衛の要である。この地理的特性からロシア軍機等への迅速な対応が不可欠であり、全国の緊急発進（スクランブル）実績の約23%を占めている。

元は日本海軍の飛行場として開設された同基地は、現在では嘉手納に次ぐ規模を誇る日米共同使用基地となっており、民間空港も併設される官民共用空港でもある。

戦力面では、航空自衛隊の最新鋭戦闘機F-35Aや早期警戒型無人機RQ-4Bに加え、米空軍のF-16、米海軍のP-8、さらにはミサイル情報を扱う米宇宙軍などが所在している。スクランブルについては、米軍は対応せず自衛隊のみが担うという役割分担がなされている。

住民生活への影響については、訓練は洋上で行われるものの、離着陸時には陸地を通るため「F-35Aは独特のうるささがある」といった声も住民から上がっている。季節による風向きの変化や夜間の緊急発進、通常とは異なる旋回などが苦情や問い合わせに繋がることもあるが、三沢市が「共存共栄」を掲げ、「アメリカンデー」やご当地グルメ「空自空上げ（からあげ）」を通じた交流を活発に行っていることもあり、地域社会とは概ね良好な関係を維持しているのが特徴である。

【三沢市役所】

■調査内容

（1）三沢基地の成り立ちと地域特性

三沢基地は、昭和13年に旧日本海軍の飛行場として建設が始まり、戦後は米軍に接收された歴史を持つ。昭和33年からは米空軍、航空自衛隊、民間航空（JAL）の3者が共同使用する全国でも珍しい形態の飛行場となった。基地面積は三沢市の全体面積の約5分の1を占めており、地域と基地は切っても切れない関係にある。

現在の人口構成も特徴的で、三沢市の人口約3万7,000人であるが、米軍関係者が約8,000人におり、極めて国際色豊かな環境にある。また自衛隊員も約3,000人が勤務しており、基地関連の雇用は地域経済の重要な柱となっている。

三沢市の総人口	
約37,000人	
基地関係者の数	
米軍・家族等	約8,000人
自衛隊	約3,000人
基地従業員	約1,300人

（2）F-35A 配備に伴う騒音と住民の声

三沢市では、F-35Aの配備にあたり、国から「既存のF-16戦闘機よりも騒音値が2～4デシベル程度高い」との報告を受けている。

住民苦情の状況としては、F-35A 配備後の苦情件数は年間 300 件前後で推移しており、配備直後に劇的な増加は見られていない。ただし、コロナ禍で在宅者が増えた令和 2 年度には一時的に 548 件まで増加しており、生活環境の変化が苦情に反映される傾向にある。

安全への不安としては、騒音だけでなく、過去の燃料タンク投棄や模擬弾落下、自衛隊機の墜落といった事故を受け、「いつ航空機が墜落してくるかわからない」という安全面への不安も根強く存在している。

透明性の確保として、市は住民へ正確な情報を提供するため、市内 8 箇所に独自の騒音測定器を設置し、24 時間常時測定を行っている。その結果をウェブサイト等で公開することで、客観的なデータに基づく状況把握に努めている。

航空機騒音に関する苦情件数の推移



(3) 騒音区域の見直しと市役所内の体制の強化

F-35A 等の運用実態を踏まえ、国側の方で騒音調査を令和 5 年度、令和 6 年度の 2 カ年で行い、現在、令和 7 年度中に騒音区域の見直しがなされる予定となっている。住宅防音工事の助成対象となる「第 1 種区域」と、騒音が特に激しいために建物の移転補償が受けられる「第 2 種区域」が設定される。

この大規模な区域見直しと住民の集団移転に対応するため、市は令和 7 年度に基地渉外課に 1 名増員をし、課内に「移転対策室」を新設した。住み慣れた土地を離れる住民に対し、組織的かつきめ細かなサポートを行う体制を整えていることがわかった。

(4) 基地交付金の活用

基地に関する財政支援（基地交付金等）は、令和 7 年度で約 21 億 7,000 万円に上る。

道路や公園整備などのハード事業のほか、小中学校の教育支援職員の人件費や、インフルエンザ等の予防接種費用の助成といったソフト事業にも積極的に活用している。特に予防接種の充当は 2 億 5,000 万円規模に達しており、住民サービスの向上に大きく寄与している。

(5) 「共存共栄」に向けた交流や連携

三沢市は昭和 28 年から条例に基づき、日米の連絡協議会を開催し、諸問題の解決に努めてきた。

多層的な交流として、日本文化を紹介する「ジャパNDER」や、米国の文化を楽しむ「アメリカンデー」などの大規模イベントのほか、特産品の長いものをスティック、ホッキ貝をパックとした「MISAWA アイスホッキー」など、子供たちが楽しみながら自然に交流できる場を設けている。

また、住民組織との連携としては、51 の町内会で構成される「三沢基地周辺町内連合会」と、市内の全域の 111 町内会で組織した「三沢市連合町内会」があり、市と密に連携して国や県への要望活動を行っている。市は国から得られた情報を適時提供し、地域一体となって課題解決にあたる姿勢を維持している。

(6) その他

住民が最も苦痛を感じるのは、予期せぬ騒音である。市はナイトフライト（夜間飛行訓練）の時間帯や機数を事前に防災メール等で周知することで、住民が事前の心構えをできるように配慮している。

騒音区域の線引きは国の基準（W指数）で行われるが、市は国に対し「数字上の平均値だけでなく、実際の聞こえ方や体感のうるささ」を考慮するよう強く求め続けている。

■まとめ

今回の調査を通じて、三沢市が長年継続してきた「基地との共存共栄」の精神は、単なる親睦だけでなく、住民の生活を守るための情報公開と、行政の対応等によるものであることがわかった。特に、騒音区域の見直しに際して「移転対策室」を設置して組織的に対応する姿勢や、市内 8 箇所での独自測定による透明性の確保は、本市が新田原基地の F-35B 配備に伴う対策を検討する上でも参考となった。

本市としても、騒音被害を回避できないものとして静観することなく、三沢市のように「事前のきめ細かな情報提供」を徹底することや、住民の不安に対しても住民組織と連携して、国に強く対策を求める体制をつくるなどの対応が必要と感じた。また、交付金を教育や福祉といった身近な住民サービスへ柔軟に活用することも積極的に行い、三沢市を含めた基地対策の課題を抱える自治体と連携を深めながら、住民が安心して暮らせるまちづくりの実現に努めていく必要がある。



□委員長挨拶と加澤三沢市議会議長



□市役所担当者（真ん中奥）



□説明時の様子



□市役所入口内

※三沢基地内の撮影は禁止のため写真無し